上天草市 議会だより
Kamiamakusa-city assembly report EGAO

えがお

第62号
2026年
11月15日発行



● ピックアップ･･･P1～2　● 令和7年度決算審査･･･P3～4
● 指定管理者の指定、請願・陳情･･･P5～6　● 一般質問･･･P7～14　● 特集･･･P15



PICKUP　9月定例会の主な審議

1 農業用物価高騰対策緊急支援事業補助金（種苗費）665万円



（概要）新たに種苗費を補助対象経費に追加し、農業者の負担軽減を図る。

西本議員　本補助金の対象者と昨年度の申請状況および手続方法は。

答　市内で農業を営み、農業収入が100万円以上ある者が対象で、認定農業者以外も対象となる。令和7年度の実績は142件で、そのうち認定農業者は100件であった。
申請方法は比較的簡素になっていると認識している。これまでに厳しい意見はない。

2 天草四郎ミュージアムエアコン購入費（事務室）　45万7千円



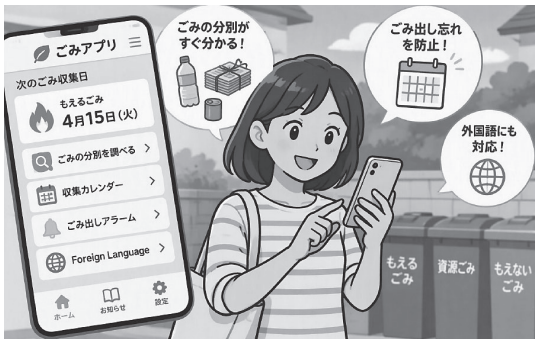
北垣議員　修理ではなく購入する理由と6月の故障後猛暑の中、どのような対応を取られたのか。

答　建設当初の設置から30年以上経過しているため、修繕に必要な部品の調達ができなかったことから購入することとなった。故障後は、館内のエアコンが効いていたため、ファンとスポットクーラーを仮設し対応した。

3 ごみ分別促進アプリ導入委託料　22万円
ごみ分別アプリ月額基本利用料　6万6千円

塩田議員　アプリを導入する最大の目的とメリットは。

答　市民サービスの向上、業務効率化、経費削減が目的である。ごみの分別方法を24時間確認できるほか、ごみ出し忘れ防止機能や外国語対応が可能となる。また、市への問合せの削減や、ごみ収集中止時の迅速な情報発信につながる。さらに、利用者の増加に伴い、ごみ収集カレンダーの紙媒体を削減でき、経費節減にもつながるものと考えている。



4 小・中学校への電子黒板購入費
小学校323万4千円
中学校203万円

宮下議員　現在の電子黒板の耐用年数は。

答　平成30年、31年に購入し、おおむね耐用年数は7年となっている。



▲現在姫戸中学校で使用している電子黒板

PICKUP 補正予算

1 井出の川ほか3河川しゅんせつ工事　3,026万7千円

北垣議員　災害復旧事業（補助事業）として申請したが、要件を満たさずに非該当となったものか。

答　災害復旧事業の要件として土砂などが河道断面の3割以上を塞いでいることが条件であるが、4河川はその条件を満たしていないため、補助申請は行わず、市の事業として実施するもの。

2 水産業省エネ投資緊急支援事業補助金　1,631万4千円

北垣議員　資材高騰に伴い新たに購入費の補助を行うとのことで、対象となる購入期間が令和8年4月から12月までとなっているが、さかのぼって補助を行うのか。

答　令和8年4月から12月までに購入した分を補助の対象とする。
申請方法については、令和9年1月から順次、申請および実績報告を開始し、3月末までに補助金を支出する。



3 龍ヶ岳保育園地盤変状調査委託料　1,497万1千円

（概要）熊本地震により保育園園庭において地割れ、沈下、亀裂などの被害を確認し、施設の安全確保および今後の復旧に向け、地盤変状調査を実施する。

PICKUP 議案質疑

1 上天草市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定

（概要）人口減少や就業環境の変化などの影響により、消防団の団員数が減少し、条例で定める定員と実員との差が大きくなっていることから、消防団組織の現状を踏まえ、消防団員の定員を実態に即したものへと改める。

井手口議員　改正案前の定数1,050人から200人減となった理由は。

答　現状は、一般団員709人、女性消防隊13人、機能別団員114人で合計836人。20年間改正が行われず条例定数と実数との差が200人以上となっており、実態に即した定員に見直すためである。

宮下議員　定数削減で何がどう変わるのか。

答　財政面で、地方交付税の減もあるが、消防団員等公務災害補償等共済基金への負担金の減で、市の負担金が年間190万円程度減少する。

令和７年度 決算審査

決算審査とは

予算がどのようにに使われたのか、事業はきちんと行われているのか、財政の現状はどうなのかという視点から、歳入歳出の整理ができた半年後の9月定例会で、決算の審査が行われます。
予算決算常任委員会に付託された令和7年度一般会計、特別会計および企業会計について、審査を行いました。主な審議内容を掲載します。

一般会計：総務部所管

【防災管理事業】

田中万議員　テント式パーテーションや折り畳みベッドなどを保管している倉庫の運用状況はどうなっているのか。また、避難所で備品を活用する際の設置基準や運用方法などのマニュアルは整備されているのか。

答　現在、備蓄倉庫は大矢野総合体育館および松島庁舎駐車場に設置しており、パーテーションなどの備蓄品を保管している。詳細な運用マニュアルは、現時点では十分に整備されていない状況である。

一般会計：経済振興部所管

【森林病害虫防除事業】

北垣議員　事業費に対する効果をどのように検証しているのか。また、今後も継続して実施するのか。

答　本事業は令和6年度から取り組んでおり、規模は小さかったものの、令和7年度は被害が多少少なかったと認識している。今後も地上散布および伐採駆除とあわせて実施していく。

一般会計：教育部所管

【旧樋島小学校解体工事1億2,122万4,891円】

宮下議員　工事請負費に約2,800万円の不用額が生じた理由は何か。

答　当初は杭の撤去費用を計上していたが、工事を進める中で掘削・撤去が難しいことが分かり、工事内容を見直したため、不用額が生じた。



【文化財資料購入費1,780万円】

宮下議員　購入した文化財資料の企画展はどこで開催し、何人が来場したのか。また、より多くの市民が鑑賞できるよう、旧町ごとの巡回展示や文化祭での展示を検討すべきと考える。

答　山﨑信一コレクションの展示会の開催は、イコットで4回開催し、3,861人の来場があった。巡回展示などは、展示に適した環境か確認しながら検討する。



令和7年度会計別の決算

（単位：千円）

区　　分		歳　入	歳　出
1	一般会計	23,946,193	21,713,233
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,326,636	3,900,803
3	診療所特別会計	53,524	53,524
4	介護保険特別会計	4,133,582	3,842,931
5	斎場特別会計	40,088	38,076
6	天草四郎ミュージアム特別会計	25,916	25,866
7	後期高齢者医療特別会計	559,363	542,913
8	電気事業特別会計	119,034	47,296
令和7年度の合計　①		33,204,336	30,164,642
令和6年度の合計　②		33,380,865	31,512,042
差引増減　①－②		△176,529	△1,347,400

上天草市立上天草総合病院事業会計

【健康管理センター事業】

宮下議員　**住民健診の受診者数が0人となった理由は何か。また、市立病院が健診を担わなくなったことによる経営への影響は。**



答　医師不足により、健診会場へ医師を派遣すると院内の診療に支障が生じるため、令和7年度から受託を断念した。委託料は年間6,000万円であったが、外部委託費や人件費も多く、それらの人件費を考慮すると、運営への利益面の影響は限定的と判断している。

水道事業会計

北垣議員　**管路経年化率は23.29%まで上昇している一方、管路更新率は0.43%にとどまっている。この現状をどのように評価しているのか。また、水道事業再構築計画に基づく管路更新を今後どのように進めていくのか。**



答　計画に基づき、耐震化を目的とした管路の布設替えを着実に進めているが、財政面や予算執行との関係から、管路更新率は低い状況にあると認識している。今後も耐震管への更新を着実に進めていく。



指定管理者の指定

施設の名称　上天草市前島観光拠点施設
管　理　者　九州産交グループ・シークルーズ共同企業体
指定の期間　令和8年10月1日～令和11年3月31日

北垣議員　提案理由の詳細と現在の来場者数は。

答　カッセジャパンと（株）シークルーズとの共同企業体で運営されているが、九州産交グループの代表の交代により組織内再編に伴う社名変更が行われた。来場者数は、令和7年度は目標30万人に対し、16万4,464人である。

財産の取得　2億1,560万円

取得の相手方　野々村ポンプ株式会社

区分	品名・規格	数量
物品	ユニット	2台
	排水ポンプ	6台
	排水ホース	30本
	付属品	一式



▲排水ポンプのイメージ図

賛否表

主な議案などの賛否について、下記のとおり公表します。
議案の議決は、嶋元議長を除く12人で行います。

議案番号	議案名	結果	表決数	田嵜清勝	柳本初喜	北垣洋	井手口隆光	何川誠	塩田真一	宮下昌子	西本輝幸	髙橋健	田中万里	桑原千知	田中辰夫	嶋元秀司
承認第5号	専決処分の報告及びその承認を求めること【令和8年度上天草市一般会計補正予算（第4号）】	承認	12-0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
承認第6号	専決処分の報告及びその承認を求めること【令和8年度上天草市一般会計補正予算（第5号）】	承認	12-0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
議案第45号	上天草市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	12-0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
議案第49号	令和8年度上天草市一般会計補正予算（第6号）	可決	12-0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
議案第61号	令和8年度上天草市一般会計補正予算（第8号）	可決	12-0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

みなさんからの請願・陳情はこうなりました

9月定例会で審査した請願・陳情の結果をお知らせします。

採択とした陳情

件名	提出者	付託した委員会の意見・結果
上天草市の全ての児童が安心・安全・公平に通学できる環境づくりに関する陳情	吉永　舞子、濵﨑　真沙美	（文教厚生常任委員会） スクールバスの利用基準を見直すと市内全体への影響が出てくるため、地域の実情に合わせた対策を前向きに検討する必要があることから、採択すべきなどの意見がありました。
令和8年熊本地震に係る中小企業・小規模事業者支援に関する陳情	上天草市商工会　会長 千原　光明	（総務産業常任委員会） 市は専決処分により、利子補給や宿泊支援など独自支援を実施したが、その財源には財政調整基金が活用され、今後の市単独で支援を続けることは難しくなると考えられる。そのため、被災した店舗や事業所への設備支援を含め、国や県の支援制度を積極的に活用してほしい。今回の地震は幅広い業種に影響を及ぼしていることから、さらなる支援の拡充が必要であり、採択すべきとの意見がありました。
令和8年熊本地震に伴う観光需要回復及び地域経済支援に関する陳情	一般社団法人天草四郎観光協会　会長　藤川　護章	
令和8年熊本地震に係る中小企業・小規模事業者支援に関する陳情	上天草市飲食店組合 組合長　渡邉　経夫 熊本県飲食店組合 支部長　林田　五男	

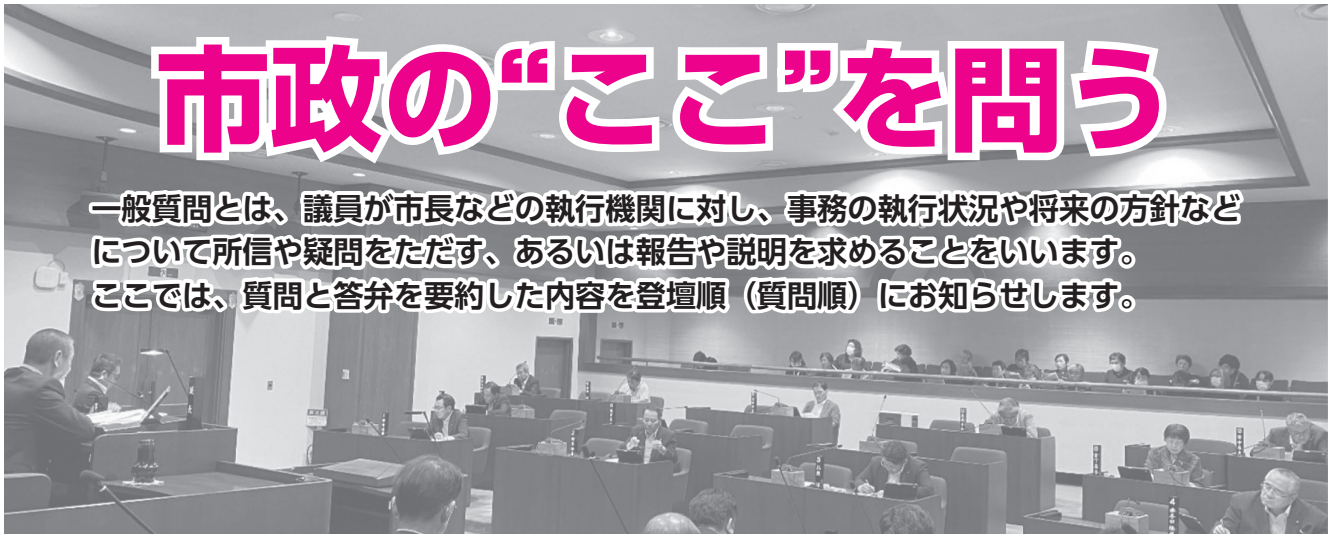
取下げとした請願

件名	提出者	取下げ理由
農業資材価格高騰及び資材不足対策に関する請願	JA あまくさ園芸部会 大矢野支部 池田　康弘、明石　秀和	請願提出後、国・県および関係機関（JA グループ・JA 熊本経済連）による対策が見込まれ、当初の請願内容を関係団体と協議する必要があるため。

●上記の請願は、6月定例会で提出され、継続審議となりました。その後、総務産業常任委員会で調査・協議などを進めていましたが、8月13日付けで請願者から取下げ申請書の提出があり、受理しました。

9月定例会では**12**名中**7**名が登壇しました（議長を除く）

一般質問



市政の“ここ”を問う

一般質問とは、議員が市長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針などについて所信や疑問をただす、あるいは報告や説明を求めることをいいます。ここでは、質問と答弁を要約した内容を登壇順（質問順）にお知らせします。

P8	たかはし　けん 髙橋　健 議員	❶令和8年熊本地震
P9	しおた　しんいち 塩田　真一 議員	❶本市における人口減少の現状と課題 ❷本市における企業誘致の実績と成果 ❸本と歴史の交流館「イコット」の利用状況と検証
P10	きたがき　ひろし 北垣　洋 議員	① SNS を活用した情報発信の強化 ②ナショナルサイクルルート「あまいち」の活用 ❸大道港を活用した地域拠点の整備
P11	みやした　しょうこ 宮下　昌子 議員	❶安心・安全なまちづくり ②地震後の買い物支援 ❸災害時の水の確保
P12	にしもと　てるゆき 西本　輝幸 議員	❶松島町合津釜新田地内の冠水被害防止対策における水路機能の確保のための雑木伐採
P13	たなか　たつお 田中　辰夫 議員	❶令和8年熊本地震 ②合津港の可動橋
P14	たなか　まさと 田中　万里 議員	❶災害に強いまちづくり ❷継続性ある地域経済対策

○文字が白抜きの数字は掲載された質問。それ以外は紙面の都合により掲載できなかったもの。

Q 給水車を導入する考えは



A 現時点では予算化しない

◀その他の質問は
動画をチェック

質問の背景

今回の地震では、水道施設の被災や市内各所での漏水により、松島町および湯島地区を除く広範囲で時間断水となった。

大矢野町上地区の一部でも早くから断水し、公民館に給水所を設けて対応した。発災初日は、自衛隊から派遣された1トンの給水車で対応したが、水がなくなるたびに松島町まで補充に行く必要があり、市民に待っていただく時間が生じた。

翌日には、自衛隊の給水車に加え、宮崎県日向市水道課から2トンの給水車が派遣された。2台で対応したことで、夕方の混雑時にも対応することができた。

この経験から、災害発生直後の初動において、迅速に水を届けることの重要性を改めて実感した。

令和8年熊本地震

問 現在、本市は給水車を保有していない。そこで、今後の災害に備え、市独自の給水車を早急に導入する考えはあるのか。また、給水車を導入する場合、1台当たりにかかる経費、国・県の補助金を活用した場合の本市の負担額はいくらになるのか。

水道局長 災害時には日本水道協会などによる相互応援体制を活用し、県内外の水道事業体から給水車の派遣を受ける体制を整えている。

一方、自前の給水車を保有することで、災害発生直後の迅速な給水が可能となる有効性については認識している。

災害時の応急給水活動に必要とされる2,000㍑級の給水車は、車両本体および架装費用を含め1,500万円～2,000万円程度、導入後の維持管理費は年間30～50万円程度と見込んでいる。また、国の補助制度を活用した場合、導入経費の4分の1が補助され、市の負担額は1,125万円～1,500万円程度になると見込んでいる。

しかし、限られた財源の中で、老朽施設の更新や管路の耐震化などを計画的に進める必要があるため、現時点では給水車購入の予算を講じる考えはない。

災害時における迅速かつ効果的な応急給水体制の確保に向け、既存の貯水用ステンレスタンクやエンジンポンプの活用、消火栓などに接続する仮設給水栓の整備など、本市に適した応急給水体制を引き続き検討する。



▲宮崎県日南市水道課から派遣された給水車

質問を終えて

今回の地震を通して、災害発生直後に水を確保することの重要性を改めて実感した。

他自治体からの支援がすぐに届かない事態も想定し、初動時に市民へ確実に水を届けられる体制を平時から整えておくことが重要である。

今回の災害で得られた経験を生かし、災害発生直後から市民の命と生活を支える水を確保できる体制の整備を求めていきたい。



塩田真一議員

Q 県内14市ワーストの人口減少率をどう分析するか

A 結果を真摯に受け止め、対策を検討する

◀その他の質問は動画をチェック

質問の背景

令和7年度国勢調査の速報値で本市の人口減少率は、県内14市ワーストの12.9% 減となった。12年間の市政運営の低迷、企業誘致の失敗、出張経費の投資的効果などを厳しく追及・検証した。

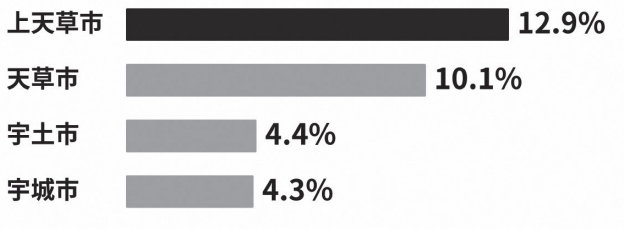
本市における人口減少の現状と課題

問　5年で人口が1割減少した要因と今後の対策をどう考えるか。

市長　人口減の流れを変えられなかった結果は真摯に受け止める。少子高齢化と若年層の市外流出が主要因である。従来の施策で一定の成果はあったが、減少の流れを止めるには至っておらず、今後、国勢調査の確定値の分析や対策の強化を進める。

意見　本市の人口は5年間で3,159人（12.9%）減少した。他市より人口減少率が高く、若者の定住促進や地域活性化に向けた施策の検証と強化が必要である。

近隣４市の人口減少率
令和２年→令和７年（５年間）



出典：総務省「令和７年国勢調査 人口速報集計」等

本市における企業誘致の実績と成果

問　12年で進出5社、新たな雇用者34人（うち市内在住雇用28人）にとどまっている。企業誘致施策の成果をどのように評価しているか。

市長　進出5社・雇用34人（うち市内在住雇用28人）は一定の成果。他市との実績差は受入れ環境や施策の違いが要因であると認識している。市長出張（22回、286万円余を誘致に使用）は、ふるさと納税受入れなどにも寄与した。誘致のみならず観光や内航海運など地元既存産業の雇用確保・支援も一体で進める。

意見　天草市30社超、宇城市500人規模の雇用創出に対し、本市は進出5社、市内在住雇用28人と惨敗している。市長の市外出張210回（随行職員を含む旅費総額は約1812万円）に対し、トップセールスの勝利の方程式が見えず、出張がただの形式化した挨拶まわりや効果の薄いパフォーマンスに終わっているのではないかとの批判があるのも事実である。

本と歴史の交流館「イコット」の利用状況と検証

問　年間目標未達のイコットで指定管理者制度などを導入しない理由は。

教育部長　市内4図書館との連携や公共性維持・専門性確保のため当面は直営を継続する。年間来館者目標6万人は未達だが、約3年間で15万人に利用いただいており、おおむね順調である。

意見　年間6万人の目標に達していない。民間の知恵やノウハウを活用する運営手法の見直しに着手すべきだ。

質問を終えて

人口が12.9%減という数字は、これまでの施策の成果や効果について検証が必要である。多額の費用を投じながら、他市と比較して厳しい状況を真摯に受け止め猛省すべきだ。具体的な取組みにつなげることが重要であり、これまでの取組みを十分に検証し、覚悟を持った抜本的転換を強く求める。

Q 大道港を地域拠点として整備できないか

A 庁内でアイディアを出し合い考えていきたい



◀その他の質問は動画をチェック

質問の背景

天草市の御所浦町や倉岳町などの天草東海岸では、天草全体を周遊してもらう仕組みづくりとして、地域資源を生かした新たな観光拠点の整備が進んでいる。一方、本市の姫戸・龍ヶ岳地区では、観光や交流につながる拠点整備が十分とは言えず、豪雨災害や熊本地震を踏まえ、防災拠点のあり方も課題となっている。

そこで、大道港周辺を公園整備を含めた「観光」「住民の憩い・交流」「防災」の3つの機能を備えた地域拠点として整備できないか質問した。

大道港を活用した地域拠点の整備

問 大道港の利用状況と既存施設の今後は。

経済振興部長 桟橋は3事業者4隻が利用しているが、御所浦恐竜の島博物館のリニューアル後も利用者数に大きな変化はない。歴史民俗資料館と龍ヶ岳郷土文化保存伝習施設は老朽化などにより令和13年度をもって廃止・解体予定で、現時点では新たな施設整備の予定はない。

問 姫戸・龍ヶ岳地区の公園を継続・廃止する判断基準は。また、継続して残す公園の今後の計画は。

教育部長 利便性、面積、利用状況を基準とし、市公園としての機能がないと認められる公園を廃止している。継続して残す公園に関しては、遊具点検を行いながら適正管理に努める。

問 姫戸・龍ヶ岳地区の公園整備が進まなかった理由と市の認識は。

教育部長 地域の人口規模と比較すると、公園の数量・面積ともに大きく充足しており、現有施設の適正管理を行いながら、検討を行ってきたが総合的に勘案した結果、新たな公園整備は実施してこなかったところ。

問 龍ヶ岳地区の避難所に課題はなかったか。

総務部長 運営上大きな支障はなかったが、龍ヶ岳小学校ではエレベーターが停止により、3階の避難スペースまでの移動に負担が生じた。

問 姫戸・龍ヶ岳地区の公園が大幅に削減される中、大道港の既存施設を活用し、観光周遊、公園や防災機能を備えた地域拠点として整備することはできないのか。

市長 単に遊具を設置するだけでよいとは考えておらず、他地域にはない新たなコンセプトの公園づくりが必要であり、継続的にイベントが行われている場所でもあるため、大事にしていきたいという思いがある。姫戸から龍ヶ岳の中でも人が集まりやすい場所でもあるので、庁内でアイディアを出し合いながら、将来的にどのような形で継続していくのがよいのか考えていきたい。

質問を終えて

公園は数や面積でなく、実際の地域の方や子どもたちが利用できる環境であることが重要である。公園、観光、防災を別々に考えるのではなく、大道港周辺を一体的な地域拠点として整備する視点を持ち、すぐに整備が難しくても、将来を見据えた計画づくりから始めるよう求めた。



宮下 昌子 議員

Q 災害時に活用できる『協力井戸』の考えはないか

A 先進事例を参考に研究していきたい

◀その他の質問は動画をチェック

質問の背景

7月の地震後、「まだ日奈久断層の割れ残りがある」と専門家も言っている。断水対策も含めて備えは充分かを聞いた。

安心・安全なまちづくり

問 災害備蓄物資の備蓄量は。

総務部長 主に、飲料水は74,022ℓ、保存食59,864食。生活用品は、簡易トイレなど9,261回分、紙おむつ17,065枚、生理用品8,512枚。避難所用として、折り畳みベッドなど675台、パーテーション680個、スポットクーラー60台などとなっている。物資は、備蓄倉庫および指定避難所に分散し備蓄している。

問 備蓄物は何日分を想定しているのか。

総務部長 まずは、家庭で3日分を備蓄することを推奨している。災害時に、市民の約3割が避難すると想定しており、一応その分は足りている。

問 備蓄品の管理やいざという時に迅速に届けるための訓練はされているのか。

総務部長 賞味期限が切れるものは新たに購入している。届けるための訓練はやっていない。今後は必要になると思っている。

問 自主防災組織の活動状況と支援体制は。

総務部長 組織が実施する学習会や訓練に対し補助金を交付し、指導や助言を行っている。

問 「地区防災計画」の未作成の組織数は。

総務部長 57組織が作成済み。残り66組織には、専門的見地から助言や支援を行っている。

災害時の水の確保

問 市内で井戸水・山水の利用者は把握しているか。

水道局長 把握はしていないが、給水人口などから一定の推計はできる。総人口に占める給水率は94.75％であり、上水道を利用していない数は1,187人となる。

問 災害時に井戸水を提供する『協力井戸』についての考えはないか。

水道局長 安全性・管理体制・協力体制の構築など課題があり、先進事例を参考にしながら研究していく。

意見 飲料用には厳しい制限がある。他自治体でも生活用水として実施している。いざという時に、近所に水をもらえる所があれば助かる。ぜひ、課題はクリアして実施していただきたい。



質問を終えて

特に水の大切さが身に染みた地震災害だった。水の確保についてはこれから検討と言うことだが、災害時には、「自助＝家庭で避難経路や避難場所、備蓄物の備え、自らを守る。共助＝ご近所同士の助け合い。公助＝最終的には、行政の力」が重要である。高齢化が進む地域なので、特に「自主防災組織」の大切さを認識した。

Q 要望書に対する行政の考えは

A 樹木の伐採を実施に向けた対応を検討していく



◀その他の質問は動画をチェック

質問の背景

松島町合津釜新田地内は、以前から合津干拓地域の遊水地として機能していたが、現在は、耕作放棄地になっており、水路には土砂が堆積し、流れを妨害しており、遊水地の役割を果たしていない状況である。

このような状況を心配され、昨年の豪雨災害で浸水被害を受けられた７地区の区長から要望書が提出され、地域の住民は雨が降るたびに不安を抱えておられる。今回、この問題に対する市の対応について、質問した。

松島町合津釜新田地内の冠水被害防止対策における水路機能の確保のための雑木伐採

問　合津釜新田地内の雑木伐採に関する要望書が提出されているが、どのような内容なのか。

経済振興部長　要望内容は、松島町合津釜新田地区内の荒廃農地が、本地域の遊水地の役割を担っているものの、現在は樹木等が繁茂し、水の流れを阻害しているほか、遊水機能も低下していると懸念されており、地域住民の生命・財産を守るため、早期の樹木などの伐採を要望するものであった。

問　要望書に対する行政の考え方を具体的に伺う。

経済振興部長　樹木伐採の要望があった荒廃農地内には、合津川に流入する複数の水路が存在し、また、降雨時には、面的な内水貯遊機能を有する箇所として、周辺住宅などの浸水被害防止に重要な役割を担っている。しかしながら、現状は、樹木などが生い茂り、その機能が十分に果たせていない状況である。

本来であれば、土地の適正な維持管理は土地所有者の責務であるが、現在、森林のような状況となっているため、被災地域の冠水被害防止対策として、水路機能の確保を目的として水路の堆積土砂の除去および降水時の貯留機能を確保するための樹木などの伐採を、一部の地域ではあるが、実施に向けた対応を検討してまいりたいと考えている。





▲▼樹木が生い茂る松島町合津釜新田地内の耕作放棄地

質問を終えて

令和7年8月豪雨では、松島町合津地区は甚大な冠水被害を受け、地元議員として、住民の声を聞き、被害の大きさを痛感した。被害に遭われた住民の方々は、今でも豪雨災害の影響を受けながら生活されている状況の中で、市では、排水機場の復旧事業、松島総合センターアロマ裏の遊水地の土砂撤去、排水ポンプの増設など災害復旧事業が進められている。今回地元から要望された水路の土砂撤去と遊水地の雑木伐採についても積極的に取り組まれるよう要望する。



田中 辰夫 議員

Q 地震による天草五橋の調査および結果は

A 路面橋台、橋脚などの緊急点検を実施し、交通規制を要する損傷は確認されていない

◀その他の質問は動画をチェック

質問の背景

7月28日に発生した熊本地震では、自然災害の驚異と防災・減災対策の重要性を改めて痛感した。本市では、幸い人的被害はありませんでしたが、道路や公共施設、住宅、海岸護岸の損壊、そして、水道施設の破損による断水など、市民生活に大きな影響が生じた。また、本市の基幹産業である観光業や商店、食品販売施設にも大きな影響が及んだ。昨年の豪雨災害に続き、２年連続で大規模災害を経験したことから、災害対応や復旧・復興の課題を明らかにし、今後の備えについて考えるため、質問した。

令和8年熊本地震

問　阿村小学校の校舎および体育館の被害が大きいと思われるが、耐震化の費用および旧阿村中学校体育館の耐震に問題はないのか。

教育部長　阿村小学校は、文部科学省の応急危険度判定により、体育館は使用不可と判断された一方、校舎は利用可能と判定された。平成21年度から平成24年度にかけて実施した耐震化に係る費用は、総額5,842万円である。旧阿村中学校体育館は、新耐震基準に基づき建築されており、必要な耐震性能は確保されていると認識している。

問　市内小・中学校体育館の空調整備計画は。

教育部長　本年度は、全中学校の設計を行い、令和9年度に工事を実施する予定。小学校は、令和9年度に設計を行い、令和10年度以降に財政状況を踏まえながら順次整備を進める。

問　旧阿村中学校体育館への空調設備設置の考えは。

教育長　避難所としての機能を維持するため、適切な温度管理ができる設備の導入について、検討していきたい。

問　龍ヶ岳統括支所の耐震対策は。

市民生活部長　耐震診断の結果、耐震補強が必要と診断されているが、建物の老朽化や立地条件などから移転が望ましいとされている。しかし、適地や代替施設が確保できず、実現に至っていない状況。

問　職員や市民の安全確保に向けた今後の対応は。

市長　龍ヶ岳支所は移転が望ましいものの、現時点では適切な移転先の確保が難しいため、今後の方針を早急に定め、移転の見通しが立たない場合は耐震補強も検討する。また、新たな施設整備が困難な場合は当面施設を維持しながら、人口動態や地域の将来像、既存施設の活用などを踏まえ、最適な在り方を検討していく。



▲亀裂が入っている阿村小学校の廊下

質問を終えて

市民の安心・安全および上天草市の発展、また、将来を担う後世のために、この厳しい災害経験を無駄にせず、市民の皆様と共に前進していくことが必要と考える。

頑張ろう！上天草！ナナメ上！

Q 災害に強いまちづくりと地域経済の再生を

A 水道強靭化や地域経済の継続支援を進める



◀その他の質問は動画をチェック

質問の背景

昨年の豪雨災害に続き、令和8年熊本地震ではほぼ市全域におよぶ長時間の大規模断水が発生し、市民生活や医療・福祉、また書き入れ時を迎えていた観光産業をはじめとする地域経済に甚大な影響を及ぼした。昨年の教訓が生かされた初動対応を評価する一方、今回の災害で新たに浮き彫りとなった課題を一つひとつ改善し、次の災害に備える前向きな検証が不可欠である。市民の命と暮らしを支える水道インフラの強靭化、高台にある既存公共施設を活用した防災拠点・避難所の見直し、そして2年連続の被災に苦しむ観光・商工業の切れ目のない再生に向け、市の見解と具体的な取組を質した。

災害に強いまちづくり

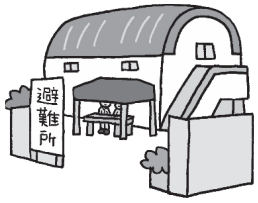
問 **大規模断水では飲料水の確保に加え、トイレや洗濯など地域での生活用水の確保が大きな課題となった。平時から水質や停電時の稼働状況を把握し、災害時に活用できる市保有の既存水源や民間井戸を登録・支援する仕組みを構築できないか。**

水道局長 かつて使用していた11カ所の既存水源の状況調査を進める。

総務部長 避難所等整備補助金の対象メニューへの追加など、検討していくとともに、民間井戸についても調査範囲を広げて実態の把握に努める。

問 **大矢野自然休養村管理センターは、高台に位置し調理設備や広い駐車場を備え、津波避難や車中泊、子育て世代の避難場所として非常に有効である。部局横断で施設の安全性や土砂災害リスクを再検証し、災害時の防災拠点・避難所として見直すべきではないか。**

市長 高台にある施設であり、津波に対して極めて有効な避難所である。災害対応が長期化すれば多くの避難場所が必要となるため、施設の再検証は必要と考える。有効な施設として避難所への活用に向け、十分に検討していく。



継続性ある地域経済対策

問 **観光産業をはじめ市内事業者は2年連続の被災で経営基盤が極めて深刻な打撃を受けている。復興には一過性の需要喚起にとどまらず、支援の谷間を作らないことが重要である。秋冬春から来年夏まで切れ目のない観光振興と、災害前以上に強い地域経済の再生をどう進めるのか。**

経済振興部長 市独自の取組に加えて、国や県の支援制度を活用し、関係機関と連携しながら観光需要の回復に努める必要があると認識している。今後も、観光事業者の状況や観光需要の回復状況を注視しながら、本年度の需要喚起策から、来年度、夏場の観光シーズンにつながるよう、切れ目のない観光振興に取り組んでいく。

市長 宿泊・飲食支援やココシルを活用した消費喚起策を着実に実施し、来夏の観光シーズンへつなぐ切れ目のない施策を展開する。地域電子マネーの導入など中長期的な視点から地域消費の活性化と経済再生に全力で取り組む。

質問を終えて

復興とは、単に災害前の状態に戻すことではない。災害を乗り越え、以前より強く進化した上天草市をつくるため、行政、議会、事業者、市民が1つになって力を合わせる必要がある。今回の貴重な教訓を決して風化させることなく、平時の備えと持続可能なまちづくりの実現に向け、私たちの世代の責任として確実に形にしていく。

第62号
令和8年11月15日発行

特集 ～地域を支える活動～

全国的に人口減少が進む中、本市でも商店が減少し、日々の買い物に不便を感じる方が増えています。今回は、若い力で地域の暮らしを支える「ORI amakusa」さんを取材しました。

同店は普段カフェを営むかたわら、姫戸町や龍ヶ岳町の公民館などで週３回ほど惣菜販売を行っています。会場には開店を心待ちにする利用者の姿があり、「近くまで来てくれて助かる」「台所に立ちたくない日もある」「もう一品ほしいときに便利」「種類も豊富で価格も手頃」「買い物そのものが楽しみ」などの声が聞かれました。

また、足の不自由な方が座ったまま買い物できるよう椅子を用意したり、待つ方にはお茶やお菓子を配ったりと細やかな心配りも印象的でした。利用者同士の会話も弾み、会場は交流の場にもなっていました。

地域にはほかにも、移動販売や自宅への配達に取り組む事業者もあります。一方で、市の移動販売車に関する補助制度が十分に知られておらず、支援策の周知に課題を感じました。

買い物に困る方の暮らしと、地域を支える事業者の活動。その両方を地域全体で支えていく必要性を改めて感じた取材となりました。

◀移動販売時の様子が動画で観れますので、ぜひご覧ください



▲牟田自治公民館で行われた移動販売

表紙のこぼれ話

今泉諏訪神社では、毎年9月15日の祭りで奉納相撲が行われています。かつては新1年生が20人ほど参加していましたが、近年は2～4人まで減少し、2年生も一緒に取組を行っています。少子化により今後も課題が増えると考えられますが、奉納相撲の伝統が受け継がれ、子どもたちがたくましく成長してくれることを願い、力士たちにエールを送りたいと思います。（柳本初喜）



次回定例会は

12月２日（水）開会予定

（日程は変更になる場合があります）

ネット中継も視聴できます

上天草市議会中継

YouTube で公開

編集後記

▶秋も深まり、朝夕の冷え込みに冬の訪れを感じます。7月の地震では断水が起こり、暮らしに欠かせない水の大切さを改めて実感しました。不便な生活を余儀なくされた皆さまにお見舞い申し上げます。▶災害はいつ起こるか分かりません。飲料水の備蓄や家族との連絡方法を確かめ、地域で声を掛け合い、支え合うことも大切です。▶今回の経験を忘れず、市民の皆さまが安心して暮らせるまちづくりに向け、議会として取り組んでまいります。（何川　誠）

■発行／上天草市議会　■編集／広報編集委員会
■責任者／（議長）嶋元秀司　（委員長）北垣　洋　（副委員長）宮下昌子　（委員）田嵜清勝、柳本初喜、何川　誠、塩田真一
TEL0964-26-5536（直通）